



都市開発を構成する権力関係について一新自由主義時代におけるフィリピンの都市空間の再編とその矛盾一

藤原, 尚樹

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2022-03-02

(Date of Publication)

2026-03-02

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙第3413号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2003413>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査結果報告

博士学位論文

論文内容の要旨及び審査結果の要旨

氏名 藤原 尚樹

学位の種類 博士（政治学）

学位授与の条件 神戸大学学位規程第13条2項該当

学位論文の題目
都市開発を構成する権力関係について
—新自由主義時代におけるフィリピンの都市空間の再編とその矛盾—

審査委員 主査 教授 土佐 弘之
教授 アレキサンダー ロニー
教授 太田 和宏

論文内容の要旨

論文題目：都市開発を構成する権力関係について
—新自由主義時代におけるフィリピンの都市空間の再編とその矛盾—

氏名： 藤原 尚樹

21世紀に入り、グローバル経済の中心が欧米からアジアへと移行してきた。アジア諸国では高い経済成長率の達成とともに、急速な都市開発が生じている。こうした背景には、資本投資をめぐる都市間の競争や市場原理に基づく新自由主義を基調とした都市政策であり、それらは都市空間の再編を引き起こしてきた。本論文は、こうした新自由主義時代におけるフィリピンの首都マニラ首都圏の都市開発に着目し、それを構成する権力関係について考察することである。

1980年代末から貿易の自由化や国営企業の民営化、規制緩和などの新自由主義政策を採用してきたフィリピンは2010年代にかけて経済成長率が平均で6.3%に達し、アジアの中でもとりわけ急速な経済成長を経験している。それとともに、首都マニラ首都圏では都市空間の再編とそれに伴う貧困層の立ち退きが生じてきた。こうした新自由主義時代におけるマニラ首都圏の都市開発と貧困層の立ち退きを論じる先行研究は次の二つに大別される。第一に、都市開発による貧困層の排除を論じる研究である。それは「略奪による蓄積」や都市計画の民営化といった市場原理に依拠する新自由主義の都市開発を問うものからセキュリティの強化に着目するものまで幅広く論じられてきた。そして第二に、そうした排他的な側面だけでなく、貧困層の都市開発への包摂を考察するものである。実際、貧困層は都市開発によって土地を収奪されたり、排除されたりするだけでなく、「参加」や「エンパワーメント」の名のもとに都市開発の文脈に包摂される。とりわけ台風などの増加を背景に河川沿いなどの「危険地帯」からの救済やそれに伴う再定住政策の提供によって貧困層は包摂の対象とみなされる。

しかし本論文では、これまでの先行研究では十分に論じられなかった、マニラ首都圏の都市空間を再編する緑地化や包摂の言説とそれらの戦略に着目し、どのように都市開発を構成する権力関係を構築しているのかについて論じた。またそうした都市空間の再編がいかなる矛盾とその限界を抱えているのかを考察するため、マニラ首都圏マラボ市における都市開発とそれに伴う貧困層の再定住先であるブラカン州でフィールドワークを実施した。

本論文では都市開発を構成する権力関係に着目した。権力の概念は強制や抑圧によるものだけではない。それは欲望をつくりだし、ある目標や改善へと仕向ける主体性を形成することで可能となる。本論文では、ミシェル・フーコーの統治性の議論を都市開発の文脈で援用し、新たな都市空間の目標や日常生活の改善へと誘導する主体性の形成やその戦略の展開について国内政治と国際政治における統治性の視点からマニラ首都圏の都市開発を論じ

た。

第三章では、都市の環境保全を目指した「清潔と緑」の都市政治を考察した。1990年代以降の経済のグローバル化を背景にアジアでは中間層が増加しており、彼らは都市生活の環境改善を希求する。とりわけ都市空間の緑地化や清潔な環境が求められる。本論文では、その「清潔と緑」の展開を考察するため、マニラ首都圏の最長河川であるパシグ川の開発プロジェクトに着目した。1993年に「パシグ川河川再生プログラム」が開始され、主として2008年までのあいだ、パシグ川の環境保全とその改善が取り組まれた。この研究では、マニラ首都圏にある政府機関や図書館で同プログラムに関する報告書や新聞・雑誌記事を渉猟した。ここではまず、1980年代末から1990年代初頭にかけて実施された実施調査の最終報告書をもとに、本来、自然であるパシグ川の河川がどのように「環境」へと変容し、「問題」として認識されるようになったのかを考察した。そして、その環境保全と開発とを担う主体性がどのように形成されていったのかを考察した。ここで明らかになった点は、パシグ川の環境保全を目指した都市政治は1990年代のフィリピン社会を特徴づける中間層の増加を背景とした市民社会の隆盛や国際開発援助の増加だけに求めることができないということである。1990年代の「清潔と緑」の都市政治は、「パシグ川を生き返らせる」ためにその環境保全を担う「専門家」の養成を目指したプログラムの提供や学校での植樹活動を展開し、また戦略として慈善事業が組み込まれたことで可能となった。こうした教育・訓練プログラムの実施や募金事業を中心とする慈善事業の展開を媒介として1990年代にかけてパシグ川の河川再生を目指した都市政治は環境保全を担う自発的な参加と個人の主体的な取り組みを基盤に展開された。

もっとも、こうした「清潔と緑」の都市政治は、パシグ川沿いの都市環境を改善するという人々の欲望とそれを妨害する人々に対する立ち退きとが同時に増大していく過程でもあった。とりわけ後者の立ち退きは、その立ち退きを受け入れる人々の「声」がパシグ川復興プログラムの報告書の中で表象される一方で、それに反対する人々の「声」が捨象されていくことで居住をめぐる問題が脱政治化されていく過程を考察した。さらにこうした都市空間の緑地化を目指す言説とその戦略は2000年代にかけても継続し、パシグ川の環境への介入とそれに伴う大規模な立ち退きとが同時進行していった過程を考察した。

最後に、2010年代にかけて「清潔と緑」の都市環境から「世界クラス」の都市環境の整備へと移行していることを指摘した。その「世界クラス」の都市環境とは、コールセンターに代表されるIT-BPO産業に対応できる都市環境へと再編させることを意味する。「清潔と緑」の都市空間は、もはやその一部にすぎない。背景にあるのは、多国籍企業によるコールセンター産業への資本投資を惹きつけるためである。それを可能にする新たな都市政治が展開されている。

第四章では、2010年代のマニラ首都圏の都市開発を構成する包摂の言説に着目し、それがどのようにマニラ首都圏の都市開発の文脈に組み込まれ、いかなる権力関係を構築しているのかを解明した。こうした開発や成長を構成する包摂の言説は、経済成長しているにも

かかわらず、その開発や成長の恩恵に与れない人々に対する社会政策の充実や機会の提供を促進する言説である。こうした包摂の言説の発現は、1990年代後半以降であり、世界銀行の開発方針の転換を背景とする。1980年代に発展途上国に導入された構造調整プログラムによる新自由主義路線への転換に対する批判に応えるため、1990年代後半以降、世界銀行の開発政策は個人の貧困やパートナーシップを重視する開発方針へと転換した。それは、欧米の「第三の道」の流れを汲むものであり、ワシントン・コンセンサスからポスト・ワシントンコンセンサスへの移行であった。本論文では、世界銀行総裁のジェームズ D. ウォルフエンソン(1995-2005)の基調講演集や自叙伝などが手がかりに開発や成長を構成する包摂の生成過程を考察した。そしてそれをグローバル・サウスの都市開発の文脈に位置づけるため、世界銀行と国連人間居住計画で構成された都市連合の「スラムのない都市」を目指した取り組みと包摂の言説との相互作用に着目した。こうしたグローバル政治の展開を踏まえたうえで、どのようにマニラ首都圏の都市開発に組み込まれ、権力関係を創出しているのかを考察した。

フィリピンで「包摂的成長」や「包摂的都市化」の言説が顕在化したのはベニグノ・アキノ政権期(2010-2016)である。その背景には、経済成長しているにもかかわらず、その恩恵が多くの貧困層に行き渡っていない現実を克服するためであった。実際、アロヨ政権期(2001-2010)にフィリピンは経済成長を達成したが、逆説的にも国内の貧困状況は悪化した。その問題を是正するため、貧困層への社会政策の提供やそのための機会の提供を目指す包摂の言説が開発や成長の文脈に組み込まれたのである。それはアキノ政権とは政治的イデオロギーが異なるドゥテルテ政権下(2016-2022)においても引き継がれている。

こうした包摂的成長にとって貧困層に対する住宅政策は必要不可欠な政策として組み込まれた。とりわけマニラ首都圏の河川沿いなどの「危険地帯」に居住する人々の再定住は優先課題となり、「5カ年住宅プログラム(2011-2016)」として開始された。しかし本論文では、その住宅提供の際に必要な出生証明書や所得証明などの正式書類を持ち合わせていない人々には住宅が提供されず、また、住宅の返済期間も30年間に及び、それは負債関係の強化を伴っている点を指摘した。包摂の言説による機会の提供は均等には提供されず、それは政策における包摂と排除とが重層的に折り重なり合いながら展開される。さらに、長期間の負債を返済する善良な市民の主体性を内面化させる権力関係の構築であることを考察した。こうした包摂の言説を媒介とした社会政策による生活改善はリベラルな政治プロジェクトの側面を有するが、それは同時に、日常生活を個別化し、住宅の負債を返済する主体の形成を促進する権力関係をあわせもつ。

第五章では、こうした「清潔と緑」や包摂の言説によってつくりだされる新自由主義時代におけるマニラ首都圏の都市開発がいかなる限界とその矛盾を抱えているのかをローカルな都市開発の文脈から問い直した。とりわけマニラ首都圏北西部に位置するマラボン市の都市開発とそれに伴う貧困層のブラカン州への再定住政策に焦点を当てた。マラボン市の都市空間は養魚池と工業地帯に特徴づけられる。前者は、スペイン植民地統治期につくりだ

され、アメリカ植民地統治期に私有化され、独立後にはマラボン市における有力者の特権として温存された。後者の工業地帯の端緒は第二次世界大戦後の歴史にまで遡る。第二次大戦後、文化大革命による中国の共産党の取り締まりを忌避した資本家層がフィリピン・マニラに渡り、彼らはマラボン市を含めた現在のマニラ首都圏北西部の土地に工場を建設した。それはその後のマラボン市の都市空間を規定してきた。しかし、近年のマラボン市の都市政策によって土地の工業利用は推奨されず、土地の工業利用は減少している。さらに河川沿いの貧困層の再定住と河川の開発とが同時進行している。

第五章では、こうした都市空間に埋め込まれた歴史的な文脈を位置づけたうえで、批判地理学で発展してきた、都市の富裕層化を説明するジェントリフィケーションと貧困層を対象とした再定住政策によるセグリゲーションとの関係性を論じた。そして後者のセグリゲーションの限界とその矛盾を提示した。土地の私的所有権を前提に都市開発とその地格差の枠組みから説明されるグローバル・ノースのジェントリフィケーション論に対して、グローバル・サウスでのジェントリフィケーションは、むしろインフォーマルな土地を市場経済に組み込んだり、公園や歩道に転換したりすることで可能となる。マラボン市でも同様に、河川沿いのインフォーマルな土地の歩道への転換が進んでいる。こうした文脈において河川沿いに居住する貧困層の再定住政策が展開されてきた。だが、その再定住先となったブラカン州ではすでに受け入れ自治体側から受容能力の限界が表明され、再定住先はマニラ首都圏からさらに遠隔化している。またかつて建設された再定住地ではすでに廃墟となった場所があることをフィールド調査に基づいて明らかにした。それは、再定住政策が必ずしも成功しているとは言えず、むしろこうした限界やその矛盾がますます深刻になっていることを示している。

このように本論文では、新自由主義時代におけるフィリピンの都市開発は、市場原理に依拠した不動産開発の展開だけで説明できるものではなく、緑地化や包摂の言説、そしてそれらが掲げる目標に向けた戦略の展開によってつくりだされることを論じた。それは、国家の権力行使によるものではなく、人々の自発的な参加や主体性の形成によって構成されたものである。それは都市開発を受け入れさせ、日常生活における規律向上による権力関係の強化を伴っていた。しかし、マニラ首都圏の都市開発が引き起こす再定住政策の拡大によって再定住先はさらに遠隔化しており、再定住地の中には廃墟となった場所もある。こうした言説やその戦略によって構成された都市開発はその限界と矛盾をますます深めている。

論文審査結果の要旨

論文題目：都市開発を構成する権力関係について

—新自由主義時代におけるフィリピンの都市空間の再編とその矛盾—

氏名： 藤原 尚樹

本論文は1990年代から2010年代にかけてのフィリピンのマニラ首都圏における都市空間の再編をめぐる政治経済的力学を、特に貧困層に焦点を当てながら実証的に検証することにより、そこにおける矛盾、問題点をあぶりだした点に学術的意義と新規性がある。グローバル・サウスにおける都市開発、特にスラム撲滅という形でジェントリフィケーションに伴う貧困層の排除という問題を指摘した先行研究は多いが、本論文は、そうした問題のみならず、包摂、参加、エンパワーメントといったレトリックという名のもと貧困層が新たな形で取り込まれると同時に立ち退き反対を唱える声の捨象、住宅問題の脱政治化が起きていることを指摘する。つまり都市空間再編の政治において、包摂というレトリックが前面に出てくるものの、それと排除という現実のギャップは埋められないまま、たとえば住宅ローンを通じた債務の累積や遠隔地への移転に伴う生活的根拠の喪失といった矛盾が累積していることを指摘している点において、従来の研究との差異化がはかられている。特に、本論文の貢献の第一は、「権力は主体を通して働きかける」といったフーコー的パースペクティブを導入することで、包摂、参加といったレトリックが、都市空間の政治において如何にして主体化＝隷属化の言説権力として働いているかについて、批判的解釈を切り拓くことに成功していることにある。

本論文の評価すべき点の第二は、数年にわたる現地調査を通じて貧困層の当事者の声を丹念に拾いながら、上述のような批判的解釈を裏付ける根拠的資料を集積していることにある。「パシグ川河川再生プログラム」における「清潔と緑」の都市政治を扱った第三章においては、立ち退き対象となった人びとの声を拾い集めながら、コールセンターなどのIT—BPO産業誘致に対応できるクリーンな都市環境整備が貧困層の実質的排除と同時に進められてきたことが示される。またマニラ首都圏都市開発における包摂の言説政治に焦点を当てた第四章においては、ウォルフェンソン時代の世界銀行における包摂の言説政治の展開といったマクロの文脈をおさえた上で、それがベニグノ・アキノ政権期のフィリピンにおける都市空間政治にも影響を与えたことが論ぜられる。そこでは、住民の安全確保を理由に河川沿いの「危険地帯」の住民約五二万人の再定住政策が推し進められることで、再定住を迫られた貧困層の多くが生活根拠地を喪失するだけでなく住宅ローンによる負債的重圧に苦しめられるなどの新たな問題に直面したことを著者は指摘する。第五章では、マニラ首都圏北西部マラボン市の都市開発とそれに伴う貧困層のブラカン州への再

定住政策という事例の批判的検討を通じて、そこにおけるジェントリフィケーションは、インフォーマルに利用されている土地（スラム）を不動産資本によって市場経済に組み込んだり公園・遊歩道に組み込むことで「清潔と緑」を表象する空間に再編すると同時に、貧困層の遠隔地への再定住といった形での実質的セグレーションを伴っていることを著者は指摘する。

以上のように数年にわたる現地調査、またそこで得た資料を批判的に検討するための理論に関連する多数の関連文献資料の渉猟をした上で、まとめた各章は、それぞれ独自性をもった学術的意義の高いもの言えよう。特に第五章の英語版は、フィリピン大学第三世界研究所の雑誌 *Kasarinlan: Philippine Journal of Third World Studies* への掲載が決まるなど、その学術的評価も既に確たるものになっていると言えよう。地域研究の成果を現地社会（の研究機関）に還元するといったことは、若手の研究者どころか中堅の研究者にもなかなかできないことであるが、それをなしたことは高く評価されてよいと思われる。

しかしながら同時に、本論文では幾つかの克服すべき点があることも指摘しなければならない。第一は、たとえば包摂的排除といった図式に事実を綺麗に詰め込もうとした結果、再定住へ抵抗する人々の姿が十分に描かれておらず、現実の複雑さをかなり捨象しているのではないかというコメントが出された。換言すれば、数年にわたる現地調査をしたにもかかわらず、それを反映した厚い記述が十分になされていないために、ジェンダー、年齢など複雑な様相をもっているはずの人々の顔が見えてこないというものである。第二は、本論文が扱う時期の問題である。本論文では、ラモス政権（1992-1998）からエストラード政権（1998-2001）、アロヨ政権（2001～2010）、ベニグノ・アキノ政権（2010～2016）と、さまざまな政権を跨ぐ約三十年間を扱っているため、各政権期における都市空間政治の連続性と変化といったところが些か不明瞭となっている観は否めない。より丁寧な記述、説明があっても良かったであろう。

もちろん、これらの問題点の指摘は望蜀の感があり今後の課題ということで、本論文の持つ全体的意義を減ずるものでは決してない。本論文は、最新の研究成果を渉猟し整理しつつ、数年にわたる精力的な現地調査をもとに、マニラ首都圏におけるジェントリフィケーションの政治経済的力学とそこにおける矛盾を、包摂と排除の錯綜した関係や主体化＝隷属化といった言説的権力などの観点から論証した独自性、新規性のある学術的成果であり、博士（政治学）を取得する基準を満たしていることにつき、審査委員全員の一致をみた。

令和4年1月27日

審査委員	主査	教授	土佐 弘之
		教授	アレキサンダー ロニー
		教授	太田 和宏